

奈良県内における地域内取引と県外への漏出状況 ～アンケート調査からの接近～

大阪経済大学 経済学部 教授 下山 朗氏

我が国では人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、東京圏への一極集中の傾向は継続しており、地域経済は産業の衰退、財政難といった様々な問題に直面しています。さらに足もとでは、これらの構造的な課題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、問題はより複雑化しています。

一方でコロナ禍は、人々の意識や行動に大きな変容をもたらしており、地域の自主的・主体的な取り組みが地域の明るい未来を切り拓くチャンスにもなりえます。

以上のような状況を踏まえ、本誌では、地域に関して幅広い知見を持つ有識者の方々から、奈良県における地方創生・地域活性化に関する研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズとして、今回から全10回の予定で連載を開始します。

1 はじめに

昨年の新型コロナウイルス感染症流行後、それ以前のインバウンドで沸いていた地方圏経済は、足踏み状態が続いている。ウィズコロナ、ポストコロナいずれにおいても、今後の地域の持続可能な成長につなげていくためには、新しい産業の芽を育て足腰の強い地域経済の基盤が求められる。しかしながら、地方圏の経済構造において、取引先企業の撤退・廃業などによって域内循環があまり活発ではない状況にあるならば、地方圏で投資や消費（観光客の来訪等を含む）を行ったとしても、経済波及効果は都市圏へ「漏出」してしまい、地域経済の持続可能性への寄与は乏しいものとなるだろう。

奈良県経済の特徴として、一般家計の消費は大阪や京都といった近隣大都市で行われることが多く、地域経済の疲弊の一端にもなっていることがよく知られている。同様に観光などの外部からの消費に起因する経済波及効果は都市圏へ「漏出」してしまう可能性も考えられる。このような「漏出」を考える際に、産業連関表を用いた域際収支の検討は重要であるが、都道府県ベースでは2011年に産業連関表が作成され域際収支は明確になっているものの、中小企業が多く存在する市町村ベー

スについてはアンケートによる収集の手間等の問題から産業連関表の作成はほとんど行われていない。また奈良県は中小企業が主体の地域でもあり、国の産業連関表をベースとして作成された地域産業連関表では十分地域の特徴を表すことが可能とは言い難い。さらに、奈良県内の取引に関しては十分統計データがそろっていない現状にある。

そこで本稿では、奈良県内の産業政策、公共投資等の政策効果を検討するための予備的調査として、県内の企業を対象としたアンケート調査を行い、奈良県内の地域間および県外との取引構造について検討を行った^{注1)}。研究の学術的な特色として、「漏出」の影響について、奈良県内から県外だけではなく、奈良県内の自治体間（経済圏間）の状況についても検討することが挙げられる。「漏出」への対策をすることによって、結果的に経済圏内の歩留率が高くなるのであれば、中央集権的な政策を行うより地域の特徴にあった政策を行った方が、需要面から見ても同様の結果を得られることとなり、地方分権時代にふさわしい地域政策の評価の一つの新しい提示となるだろう。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節では、奈良の社会・経済の特徴について概観するとともに、既存統計から漏出の状況をどのように見られるのか考察する。第3節では、本稿で用いた

アンケート調査の概要について触れる。第4節では、アンケート調査結果の主要な部分として、仕入と販売に関わる取引先地域の比率に関する結果について見ていく。第5節では、本稿のまとめとして研究の意義と今後の課題を述べる。

2 奈良県の社会・経済の特徴と漏出の状況-既存統計から

総務省「2014年全国消費実態調査」によると、奈良県は県外での購入割合が全国で1位、「2015年国勢調査」では都道府県別県外就業率が28.8%で全国2位となっており、近隣の府県との関係性が非常に強い地域と言われている^{注2)}。また、産業構造について見てみると、化学製品や輸送機械、医療・福祉などが増加している半面、電子部品や情報・通信機械が大きく減少するなど、経済のサービス化により「サービス業」が増加傾向にあることが見てとれる^{注3)}（図表不掲載）。

また、総務省統計局「2010年国勢調査人口等基本集計」をもとにして中小企業従業者数のウェイトを算出した「日本公庫総研レポート No.2015-

1」によると、奈良県の中小企業従業者のウェイトは全国で最も高く、94.6%となっている。このことから明らかなように、奈良県は中小企業が集まり地域経済を支えているとともに、近隣地域との複雑に関係し合った経済の相互依存関係により成り立っていることが類推される（図表不掲載）。そこでまず、既存統計から、奈良県経済と近隣地域との関係性について見てみる。

まず、奈良県の家計の消費動向について「奈良県内消費実態調査報告書」（2011年）より傾向を見ていく。この調査報告書では、奈良県内の家計の最終消費がどの程度地域に留まり、他地域に漏出しているのか検討している。その結果、県内消費の割合は76.5%に留まり、とくに買い回り性（非日常的な性格）が高い商品、サービスは県外での購入比率が高くなっている。その結果、県外への流出額は4,000億円にのぼり、うち商品購入の流出は1,907億円、サービスの流出は2,093億円となっていることが分かった。県外への交通アクセスの利便性が高い「奈良市・生駒市」「大和

（表1）産業別自給率の推移

	2005年	2011年	2011-2005
農林水産業	39.6	28.2	-11.4
鉱業	13.0	2.5	-10.5
飲食料品	18.8	21.2	2.4
繊維製品	0.6	14.2	13.6
パルプ・紙・木製品	28.2	40.1	11.9
化学製品	5.3	4.8	-0.5
石油・石炭製品	5.2	2.3	-2.9
プラスチック・ゴム	16.0	28.9	12.9
窯業・土石製品	33.8	23.3	-10.5
鉄鋼	12.3	0.2	-12.1
非鉄金属	18.1	0.5	-17.6
金属製品	36.1	31.7	-4.4
はん用機械	16.9	6.6	-10.3
生産用機械	31.6	25.0	-6.6
業務用機械	38.8	27.6	-11.2
電子部品	15.1	4.2	-10.9
電気機械	17.5	16.8	-0.7
情報・通信機器	20.1	1.2	-18.9
輸送機械	20.9	19.1	-1.8

（単位：％、ポイント）

	2005年	2011年	2011-2005
その他の製造工業製品	16.8	41.4	24.6
建設	100.0	100.0	0.0
電力・ガス・熱供給	65.2	70.6	5.4
水道	99.9	97.2	-2.7
廃棄物処理	100.0	100.0	0.0
商業	45.5	44.9	-0.6
金融・保険	83.1	81.6	-1.5
不動産	98.5	98.3	-0.2
運輸・郵便	72.4	69.2	-3.2
情報通信	50.3	51.6	1.3
公務	100.0	100.0	0.0
教育・研究	85.0	86.9	1.9
医療・福祉	98.0	96.5	-1.5
その他の非営利団体サービス	97.9	96.0	-1.9
対事業所サービス	39.9	38.6	-1.3
対個人サービス	62.2	67.1	4.9
事務用品	100.0	100.0	0.0
分類不明	79.5	80.5	1.0
産業計	60.8	60.8	0.0

出所：奈良県「2011年産業連関表」詳細版より作成

高田市・香芝市」だけでなく「五條市・吉野郡」においても、消費額の約2割が県外となるなど、実感に近い数字が明らかとなっている。県庁所在地の奈良市の消費について見てみると、隣接地域である生駒市と大和郡山市で若干高いものの、その割合はそれぞれ14.3%と11.6%に留まっており、県内での日常用品を当該地域で買う以外は、ほとんど他府県に流出していることが分かる（図表不掲載）。

次に、全体的な特徴をつかむために、「2011年奈良県産業連関表」から、漏出の状況について見てみる。県内需要に対する県内生産による自給率（前頁・表1）から見ていくと、産業計で60.8%と2005年度と同じ値となっている^{注4)}。産業別に2005年から2011年にかけての自給率の動きを見ると、情報・通信機器、非鉄金属、鉄鋼といった製造業が大きく低下している。この3業種の2011年の自給率は、全産業のうち下位から1~3位を占めており、生産財の仕入については主に県外からまかなっていることが分かる。また、移輸出率と移輸入率に分けてその影響を見ていくと、奈良県については、「移輸出型（移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満）」の産業はなく、地域における自立的な産業は見あたらない。このことから分かるように、需要が拡大したとしてもその仕入が県内では行われず、県外で行われているならば、経済波及効果は他地域へ漏出することが考えられる。そこでさらに詳細な分析を行うために、県内の各地域ごとに取引関係はどうなっているのか、次節以降で、アンケート調査を行っていく。

3 アンケート調査の概要

既に述べたように、わが国の公表統計等では、モノやサービスの流通、お金の取引については都

道府県単位をベースにしたものがほとんどであり、一つの経済圏内での動きについて公表されたデータは存在しない。これらのデータを集めるために「取引実態等に係る調査」をアンケートにより収集した。具体的な項目として産業分類、企業規模などの基本情報の他に、奈良県内の各地域との取引シェア、大阪府との取引シェア、京都府との取引シェア、その他国内との取引シェア等を設問とし、域内の取引構造を明らかにすることを試みた。

アンケート項目は次のとおりである。まず、基本情報として「企業名」「所在地（市町村）」「資本金」「売上高」「従業員数」を記入してもらった。これらのデータは、調査項目とクロス分析を行う際に使用する。調査項目として、①業種、②主要商品（サービス）、③仕入先割合（北部地域、中部地域、西部地域、南部地域、大阪府、京都府、その他近畿、その他国内、海外^{注5)}）、④販売先割合（北部地域、中部地域、西部地域、南部地域、大阪府、京都府、その他近畿、その他国内、海外）、⑤奈良県内取引の変化とその理由の5項目を設定した。仕入先割合、販売先割合については、合計が100%になるように記入をしてもらい、その比率から地域間の取引構造を明らかにしていく。アンケートの配布対象は、奈良県中小企業家同友会の会員を中心とした企業、事業主であり、2017年11月から2018年1月にかけて行い、84件の有効回答を得た^{注6)}。

4 アンケート調査結果

本節では、本稿の目的に沿った主たる結果である、仕入先割合と販売先割合の結果についての考察を加えていく。

まず、仕入先について地域別割合を見たものが表2である。仕入先割合は、各企業にどこにある

事業所からどれぐらいの割合で仕入を行っているのか（金額ベース）について、質問をしている。

（表2）仕入先割合

（単位：％）

【仕入先の所在地】	単純平均	加重平均	最大	最小
北部地域 （奈良市，大和郡山市，天理市）	36.9	21.7	100.0	0.0
中部地域 （大和高田市，橿原市，桜井市，御所市，葛城市，宇陀市，山添村，川西町，三宅町，田原本町，曾爾村，御杖村，高取町，明日香村）	10.4	7.9	100.0	0.0
西部地域 （生駒市，香芝市，平群町，三郷町，斑鳩町，安堵町，上牧町，王寺町，広陵町，河合町）	5.1	4.4	50.0	0.0
南部地域 （五條市，吉野町，大淀町，下市町，黒滝村，天川村，野迫川村，十津川村，下北山村，上北山村，川上村，東吉野村）	2.6	2.3	56.0	0.0
大阪府	26.9	30.2	97.4	0.0
京都府	0.7	0.5	10.0	0.0
その他近畿	6.5	7.3	80.0	0.0
その他国内	21.1	25.7	100.0	0.0
海外	3.2	0.0	86.0	0.0

（注）・単純平均：仕入割合を回答事業所数で除した数値を累計した平均値
・加重平均：上記に回答事業所の売上高を考慮して求めた平均値

結果について加重平均で見ると、最も高いのは、大阪府（30.2%）、次いでその他国内（25.7%）、そして北部地域（21.7%）となっている。この値は、北部地域に所在する企業も含めての平均であり、奈良県内での取引活動が非常に少ないことが分かる。また、大阪府と同じように奈良県に隣接している地域ではあるが、京都府との割合は、本アンケート結果を見る限りでは、大きな値にはならなかった。

次に、販売先割合について同様に見たものが表3である。販売先については、最も高いのは、北部地域（39.7%）であり、次いで中部地域（21.9%）、西部地域（13.5%）となっている。

このように、仕入は他地域から行い、販売を自地域で行う産業は、「非基盤型産業」と分類され、地域住民の日常活動から派生する需要や、移出産

業の生産活動から派生する需要に応じる地域限定の産業が中心であることが分かる。地域経済学の需要主導型モデルの概念においては、移出産業が多いほど、それに引きずられる形で、非基盤型産業が伸びてくると考えられることから、地域内の取引の小ささは、奈良県経済の厳しい成長性とも大きく関係があると言える。

（表3）販売先割合

（単位：％）

【販売先の所在地】	単純平均	加重平均	最大	最小
北部地域 （奈良市，大和郡山市，天理市）	41.5	39.7	98.0	0.0
中部地域 （大和高田市，橿原市，桜井市，御所市，葛城市，宇陀市，山添村，川西町，三宅町，田原本町，曾爾村，御杖村，高取町，明日香村）	14.1	21.9	100.0	0.0
西部地域 （生駒市，香芝市，平群町，三郷町，斑鳩町，安堵町，上牧町，王寺町，広陵町，河合町）	15.9	13.5	90.0	0.0
南部地域 （五條市，吉野町，大淀町，下市町，黒滝村，天川村，野迫川村，十津川村，下北山村，上北山村，川上村，東吉野村）	2.9	5.7	25.0	0.0
大阪府	11.7	4.7	100.0	0.0
京都府	4.3	1.7	30.0	0.0
その他近畿	2.0	3.1	45.0	0.0
その他国内	11.8	8.4	80.0	0.0
海外	1.8	1.3	60.0	0.0

次に企業の所在地と仕入、販売割合について検討する。奈良市を中心とした北部地域が他の奈良県に所在する企業にとって取引の中心的な役割を果たしているのであれば、北部地域との取引が活発であろうし、家計消費と同様に大阪府や京都府といった近隣の府県と関係が深いのであれば、その値は低くなると考えられる。そこで、ここでもまず企業の所在地別仕入先割合から見ていく（表4）。

表4より、北部地域に所在している企業の仕入先として最も多いのが、その他地域であり64.3%を占める。一方、所在地と同じ北部地域からの

仕入はわずか 25.1%に留まっている。中部地域については、大阪府からの仕入が最も多く（33.1%）、次いで北部地域（26.8%）、南部地域（22.4%）となっている。この結果から、大阪からのアクセスがよい中部地域は取引先として大阪府内の企業が多いことが類推される。それをさらに強めたものが、西部地域である。大阪府に隣接していることもあり、79.0%が大阪府からの仕入となっている。

次に、企業の所在地別販売先割合を見たものが表5である。販売先については、所在地がどこの

場合であっても比較的、自地域内での取引が多いことが分かる。

これは、前節で見てきたこととも整合的であり、奈良県の中小企業は、非基盤型産業中心の取引となっていると言えるだろう。さらに、奈良市などを擁する奈良の中心地域である北部地域は、県内の他地域との取引は決して活発ではなく、他地域の振興が必ずしも奈良市等へ波及するとは限らず、大阪府や他地域へ漏出する可能性が高いことが分かった。

（表4）企業の所在地別仕入先割合

（単位：%）

企業所在地	仕入先地域	北部地域	中部地域	西部地域	南部地域	大阪府	京都府	その他
北部地域 (奈良市, 大和郡山市, 天理市)		25.1	1.1	1.7	0.6	7.0	0.2	64.3
中部地域 (大和高田市, 橿原市, 桜井市, 御所市, 葛城市, 宇陀市, 山添村, 川西町, 三宅町, 田原本町, 曽爾村, 御杖村, 高取町, 明日香村)		26.8	22.4	6.2	6.3	33.1	1.2	4.1
西部地域 (生駒市, 香芝市, 平群町, 三郷町, 斑鳩町, 安堵町, 上牧町, 王寺町, 広陵町, 河合町)		5.9	0.8	7.8	0.0	79.0	0.0	6.6
南部地域 (五條市, 吉野町, 大淀町, 下市町, 黒滝村, 天川村, 野迫川村, 十津川村, 下北山村, 上北山村, 川上村, 東吉野村)		0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0
その他		30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
平均		19.1	9.8	3.9	3.0	36.7	0.6	26.9

（表5）企業の所在地別販売先割合

（単位：%）

企業所在地	販売先地域	北部地域	中部地域	西部地域	南部地域	大阪府	京都府	その他
北部地域 (奈良市, 大和郡山市, 天理市)		70.5	4.0	3.2	4.4	4.3	3.9	9.7
中部地域 (大和高田市, 橿原市, 桜井市, 御所市, 葛城市, 宇陀市, 山添村, 川西町, 三宅町, 田原本町, 曽爾村, 御杖村, 高取町, 明日香村)		12.5	45.3	12.0	11.4	8.7	2.6	7.5
西部地域 (生駒市, 香芝市, 平群町, 三郷町, 斑鳩町, 安堵町, 上牧町, 王寺町, 広陵町, 河合町)		32.6	14.2	28.6	0.2	7.6	3.3	13.5
南部地域 (五條市, 吉野町, 大淀町, 下市町, 黒滝村, 天川村, 野迫川村, 十津川村, 下北山村, 上北山村, 川上村, 東吉野村)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.5	98.5
その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.5	98.5
平均		55.5	12.8	7.6	5.2	5.6	3.6	9.7

5 おわりに

本稿のアンケート調査では、奈良県内における地域間取引構造から、産業政策の経済波及効果の漏出について接近を試みた。結論として、公的統計において大阪府等の近隣地域への漏出が懸念されていたが、本稿のアンケート調査でも同様に、企業の仕入等の取引においてもその傾向が強いことが確認された。特に、奈良県内の企業所在地別仕入先割合、販売先割合の結果から見ると、奈良市を中心とした北部地域とその他地域との取引関係は非常に弱く、県内の中部地域や南部地域の振興策が、奈良県の中心地である北部地域に波及する割合は非常に少ない可能性が示唆された。現在、県内全域での観光振興策等が模索されているが、単に観光客が増えただけでは、地域経済の成長には単純には繋がらず、企業の取引関係を強くする施策を同時にする必要性が明らかになったと言える。

本稿に残された課題として、サンプル数を増大し、一定程度統計的検証に耐えうるものとする事、そして、奈良県内での取引が進まない理由についての調査を行う必要がある。具体的には、経済的結びつきは、流通や交通のアクセスとどのように関係があるのか、今後分析を進めていきたい。

【注釈】

- 注1) 本アンケート調査は、前職である奈良県立大学奉職時に「平成29年度地域志向教育研究費助成」をいただいて調査を行ったものである。記して感謝したい。なお、本稿の考察は筆者個人のものであり、残されている過誤は筆者に帰する。
- 注2) 奈良県「2020 奈良県のすがた」p82、p127より引用。
- 注3) 奈良県「平成23年(2011年)奈良県産業連関表 詳細版」p2より引用。
- 注4) $\text{自給率} = 1 - \text{移輸入率}$ を表し、 $\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / \text{県内需要合計}$ として算出される。

注5) 北部地域は奈良市、大和郡山市、天理市、中部地域は、大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、葛城市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、西部地域は生駒市、香芝市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、南部地域は五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村である。

注6) 同会の例会等で配布し、その場で回収をしてもらうという形を基本とし、いくつかについてはFAX等により回収も行った。企業数と比してサンプル数が少ないことから、分析結果の解釈には十分注意が必要であるが、予備的考察としての傾向を見るために、本調査結果を公表するに至る。

【参考文献】

- 下山朗(2012)「地域経済の構造と域内循環 - 地域産業連関表を用いた釧根地域の移出入の構造分析」『釧路公立大学地域研究』第21号、pp.39-54。
- 奈良県「奈良県内消費実態調査報告書」。
- 奈良県「2020 奈良県のすがた」。
- 奈良県「平成23年(2011年)産業連関表」詳細版。
- 日本政策金融公庫 総合研究所(2015)「地域の雇用と産業を支える中小企業の実像～地方圏の雇用創出に大きく貢献する中小企業の研究～」『日本公庫総研レポート』、No.2015-1。
- 山田浩之・徳岡一幸編(2007)『地域経済学入門 [新版]』有斐閣コンパクト。

【プロフィール】

大阪経済大学 経済学部
教授 しもやま 下山 あきら 朗 氏



2005年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程を修了後、2006年より釧路公立大学経済学部に着任。2017年より奈良県立大学地域創造学部を経て2021年より現職。地域の自治体や経済団体等に対する支援(地方財政、まちづくり、地域政策など)を行っている。専門は、地方財政、地域政策。